

2025年10月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指標・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資のために使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2025年10月の振り返り

高市新政権への政策期待高まる

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は上昇（金利は低下）</u> 民間調査による雇用統計で雇用者数の伸びがマイナスとなったことから、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利下げが実施されるとの見方が強まり、金利は低下しました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 高市新政権への政策期待や財政拡張への懸念が高まったことで、金利は上昇しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は上昇</u> 前半は米中関係の緊迫化を受けて一時的に下落したものの、その後、両国関係が緩和に向かったことに加え、AI（人工知能）関連株や半導体関連株の上昇、さらにFRB（連邦準備制度理事会）による追加利下げ観測の高まりを背景に、株式市場は上昇しました。</p> <p><u>国内株式市場は上昇</u> 米国のAI・半導体関連株高や、高市新政権への政策期待が追い風となり、株式相場は上昇しました。</p>
リート	<p><u>海外リートは下落</u> FOMC後の会見で、パウエルFRB議長が「12月の利下げは確定していない」と発言したことなどが嫌気され、海外リートは下落しました。</p> <p><u>国内リートは上昇</u> 日銀の利上げに慎重な姿勢の高市氏が首相に選出され、早期利上げ観測が後退し、国内リートは上昇しました。</p>
為替	<p><u>為替相場は円安</u> 高市新政権の発足を受け、日銀の早期利上げ観測の後退や財政拡張への懸念が意識され、円安方向に推移しました。</p>

今後のポイント

◎高市新政権への政策期待は一段落、今後は巡航速度へ

- 初の女性首相である高市氏の就任により、「サナエノミクス」への期待が高まりました。利上げに慎重な姿勢や積極的な経済政策が注目されています。
- ただし、2013年のアベノミクスとは異なり、現在はインフレ環境下で金融政策の方向性も異なります。
- これまで株式市場は政策期待を先行して織り込み急ピッチで上昇しましたが、今後は政策の実効性を見極める段階に入り、相場は落ち着いた展開になると考えられます。

◎米国12月利下げの可能性と不透明感

- 10月のFOMC後、パウエルFRB議長は「12月の利下げは確定ではない」と発言しました。FOMCメンバーの間では、利下げ派と据え置き派で意見が分かれています。
- 労働市場の減速と関税引き上げによる物価上昇リスクが背景にあり、今後の経済指標が政策判断の鍵となります。
- ただし、雇用統計や消費者物価指数などの重要指標のデータが十分にそろわず、FRBの判断材料が不足する可能性があります。こうした不透明な状況では、FRBは慎重な対応を取るとみられ、12月の利下げが見送られる可能性もあります。

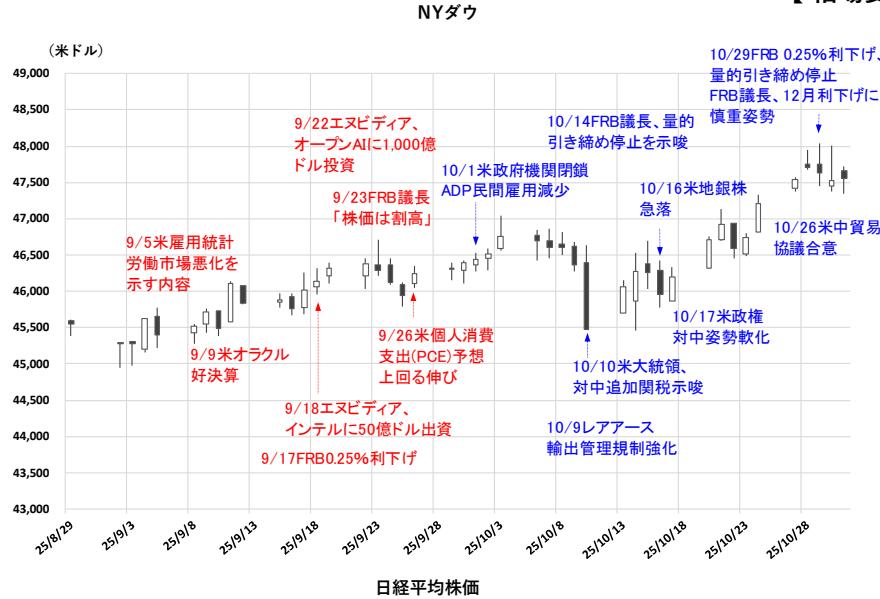
◎過熱するAI設備投資と市場のリスク警戒

- マイクロソフト、グーグル、メタ、アマゾンなどの決算では、AI関連投資の拡大が続いています。これまで株価を押し上げる要因でしたが、足元では一部で警戒感も出始めています。
- オラクルの社債によるAI投資に対し、信用リスク指標であるCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）が上昇し、過剰債務への懸念が強まっています。
- メタも社債発行後に株価が下落しました。巨額投資による減価償却費の増加がEPS（一株当たり利益）を圧迫し、利益成長率の鈍化が見込まれていることが株価下落の要因となりました。
- 市場では「過剰投資」への警戒が高まりつつあり、AI関連投資熱が冷める可能性もあります。収益化（マネタイズ）が順調に進まなければ、投資家の期待がしほむリスクに引き続き注意が必要です。

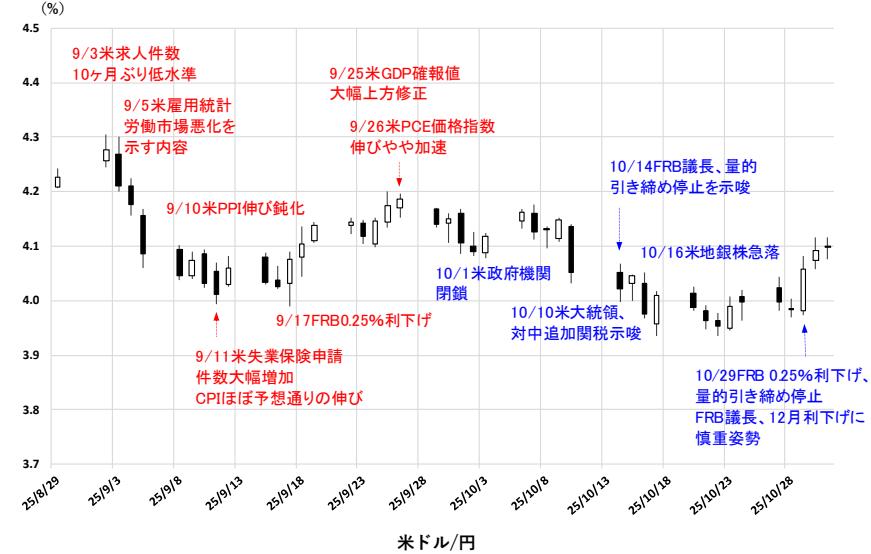
主な相場変動要因

(2025年8月末～2025年10月末)

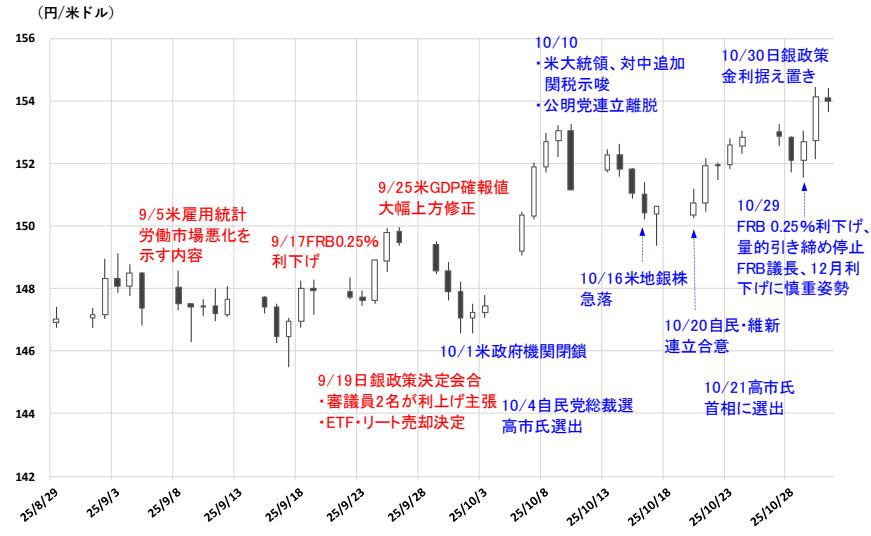
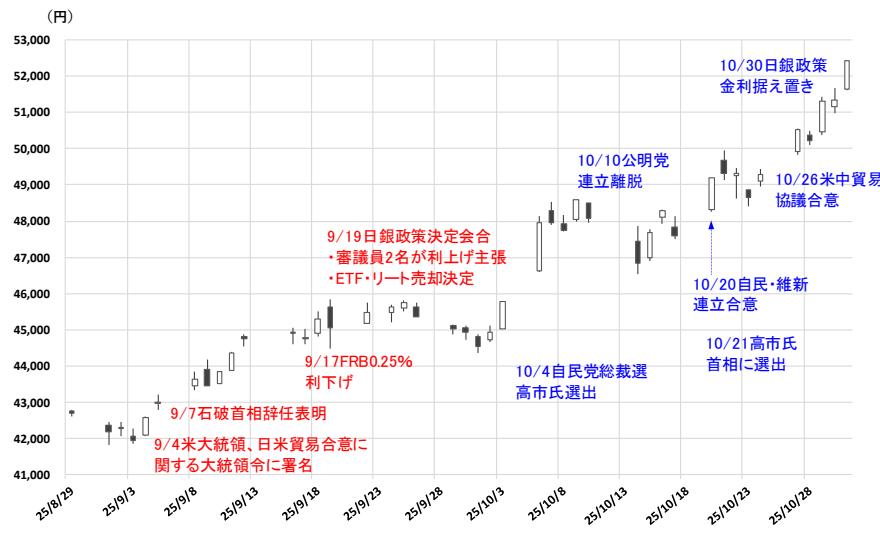
【相場変動要因】



米国債10年利回り



日経平均株価



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。